

# 総合戦略推進状況確認調書

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

平成 30 年 5 月  
豊浦町

## 総合戦略推進状況確認調書

基本目標 1：一次産業の強化や新たな価値創造により雇用を確保し、誇りを持って、働き続けたいまちづくりを実現する

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値
一次産業関連の新規就労者数	—	20 人	<b>24 人</b> (H27～29 年度累計) (前回：14 人)

### 【具体的な施策と重要業績評価指標】

①一次産業を活かした新しい産業の創出

#### 施策 1：一次産業を活かした名産品開発

豊浦いちご（ストロベリー）を中心とし、ブルーベリーやブラックベリー等のベリー類を作付け、加工、販売する「ベリータウン豊浦構想」を推進し、地域ブランドを強化し、産業の活性化を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
ベリータウン構想の推進による地域ブランド強化	農業出荷額（ベリー類（いちご、加工品含む）） 60,000 千円/5 年	<b>68,492 千円</b> <b>(平成 29 年度実績)</b> (前回：65,148 千円)

#### KPI の現状値に対する要因分析

- 平成 29 年度のいちご生産者は、高齢化の為に 3 戸が離農したが、新たに 3 戸がいちご生産を開始しており、前年度同様の 34 戸を維持した。
- 前年度より 3,344 千円増の 68,492 千円の農業出荷額となった。

平成 29 年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成 29 年度に 2 種 240 本のベリー苗木を希望農家 6 戸へ配布、試験栽培を依頼した。これまで配布した苗木からは約 50kg のベリーが収穫されており、各生産者がジャムに加工するほか、加工業者に販売するなどの取り組みが行われた。</li> <li>●ベリー類を作付した新規就農者 2 名を対象に土壌診断を行い、その結果を基に、マイファームと連携して施肥設計を実施し、土づくりを推進した。</li> <li>●東京有名レストランのシェフと連携し、いちごを使った加工品を 1 品試作した。来年度は試作から具体的な製品づくりに向け、検討を重ねる。</li> </ul>
課題	●ベリータウン構想の中心となる「豊浦いちご」の生産者が

	<p>高齢化により減少している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農研修生が増える一方、研修生を受け入れる指導農家が不足してきている。</li> <li>●これまで、いちご以外のベリー類は豊浦町での生産実績が無いため、栽培技術や地域ブランドを活かせる販路が無い。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新規就農研修機能を持つ拠点施設を整備し、指導農家個人ではなく、組織としてベリー類の生産の担い手となる農業者を育成する体制を整える。</li> <li>●ベリーの生産者組織を立ち上げ、外部技術者・有識者の助言を受けながら栽培基準や品質規格を定め、販路開拓やブランド化に向けた準備を進める。</li> </ul>

②一次産業の強化と新しい産業の実現に向けたひとづくり・地域協働組織づくり

**施策2：農業に係る生産体制の強化**

農業経営者の高齢化、担い手不足が進む中であって町の農業施策を推進するため、各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成を図り、新規就農の円滑化、地域農業の振興と地域の活性化を図ります。

また、地域・民間が主体となる自立型の組織化を図り、既存農家の抱える課題の解決や、新規就農者等の受入体制構築、再生可能エネルギーの活用などにより、地域農業基盤の強化、新規就農者招致・育成を地域一帯となって強力に推し進めていきます。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
新規就農者招致育成による農業振興	<p>新規就農者数 10人以上/5年</p> <p>新規就農相談件数 10件/年</p>	<p><b>新規就農者数</b> <b>7人</b> (平成27～29年度累計) (前回：3人)</p> <p><b>新規就農相談件数</b> <b>38件/年</b> (平成29年度実績) (前回：31件)</p>

**KPIの現状値に対する要因分析**

●地方創生関連交付金事業を活用し、豊浦町が農業振興に対して重点的に取り組んでいることを就農フェアなどのイベントにおいて、パンフレット等を使用してPRした結果、豊浦町の取組を認識して相談に来る方もおり、一定程度の効果が認められるとともに、目標を大きく超える就農相談件数となったことに寄与している。

●平成29年度は新規就農に向け、6件が研修中(うち平成29年度に研修開始は2件)

であり、平成 30 年度には 9 名が就農予定である。要因の一つとして、前述のとおり豊浦町が農業振興に重点的に取り組んでいることの PR 効果が挙げられる。

●町内の既存農家においても町の支援策を活用して後継者が研修・就農した事例が出てきており、今後も増えることが想定されることから、新規就農者数は、目標達成に向け、順調に推移している。

<p>平成 29 年度の 取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●札幌で開催された新規就農相談会に参加し、新規就農の受け入れ相談、情報提供を実施した。(9 件)</li> <li>●新規就農者に対し、円滑な就農を推進するため、初期投資資金、支援受入農家助成、家賃・固定資産税・農地賃貸借等に係る助成を実施した。</li> <li>●株式会社マイファームと連携し、農業体験ツアーを実施した。(2 回、11 人参加、うち 2 名が移住検討中、平成 28 年度に参加した方 1 名が平成 30 年度に移住予定)</li> <li>●平成 28 年度に作成した新規就農の受入体制の見直し案について協議を重ね、新規就農指導農家との合意を形成した。</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いちご農家を希望する者が多いが、現状ではいちご生産だけで経営は成り立たない。</li> <li>●新規就農者を受け入れられる農家が限られるため、受入が集中し、負担となっている。</li> </ul>
<p>今後の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●胆振農業改良普及センターと連携し、「いちご+X」の具体的な営農類型モデルによる研修プランの作成を行い、稼げる農業の実現を目指す。</li> <li>●平成 29 年度に合意形成した「新規就農受入体制」について、さらに協議を実施し、指導農家個人ではなく、指導農家も含めた地域で新規就農者を受け入れる組織を立ち上げ、ベリー生産担い手となる農業者を育成する体制を整える。</li> </ul>

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
婚活交流事業	産業後継者の結婚 2組/5年	0組 (平成27～29年度累計) (前回: 0件)
KPIの現状値に対する要因分析		
<p>●婚活交流事業については、これまでイベントを3回開催したところ、計14組のカップルが成立したが結婚までに至ったカップルはいない状況である。</p> <p>なお、プライベートに踏み込むことになることから、要因分析については行わないこととする。</p>		
平成29年度の取組状況	<p>●イベント前に男性参加者に行ったアンケート結果では、町外で7月中の開催を希望する回答が最も多かったことから、札幌市において、婚活イベントを開催した。</p> <p>●イベント開催前には、男性参加者向けに着こなしセミナーや会話、接し方等をアドバイスするセミナーを開催した。</p> <p>●イベントには、町内在住の男性7名、町外在住の女性6名の参加があり、4組のカップルが成立した。</p>	
課題	●男性参加者が少ない。	
今後の取組	●参加者のニーズを把握し、改善を加えながらイベントを開催したが、男性参加者は少ない状況にある。また、カップルは成立するものの結婚にまでは至らず、現状のままでは成果が見込めないことから、平成30年度は婚活イベントを開催しないこととし、結婚支援に関する情報提供を行う。	

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
地域・民間を主体とした、新たな地域事業の実施を想定した自立的な産業連携組織の形成事業	組織設立 2組織以上/5年	<b>組織設立 1組織</b> (平成27～29年度累計) (前回：1組織)
KPIの現状値に対する要因分析		
<p>●農業の課題である「担い手不足への対応」及び「稼げる農業の実現」に向け「豊浦地域産業連携協議会」を設置して議論を進めており、平成31年度からは地域産業連携組織として自立し、農業全般について取組を行う予定である。</p> <p>また、現在推進しているバイオガス事業など様々な取組について、地域産業連携組織としての運営が可能なものはないか検討を行い、目標の達成に向けた取組を進めていく。</p>		
平成29年度の取組状況	<p>●「豊浦地域産業連携協議会」、「準備会」において、農業の課題に対する具体的な解決策を検討し、新規就農者の受入体制について合意を形成した。</p>	
課題	<p>●就農直後は営農技術が未熟であり、農業だけでは生活が成り立たない場合が多い。</p> <p>●全般的に既存農家の所得が低く、農業に対する魅力を発信できていない。</p> <p>●新規就農を希望する者は、多様な就農形態を求めており、現状の受入体制では対応できない。</p>	
今後の取組	<p>●地域の廃校を改修し、新規就農者の研修施設や雇用創出の場として位置付け、農産物の集荷や加工、販売のほか、その他関連分野での対応やノウハウを身に付けるなど、地域産業と結び付けた「稼げる農業」、「新しい産業」を産み出す総合的な施設を整備する。</p> <p>●独立した専業農家だけでなく、雇用就農や兼業農家、農的暮らしなど幅広い形態で就農を支援できる受入体制を構築する。</p>	

### 施策3：水産業に係る生産体制の強化

水産資源確保のためのサケのふ化放流、マツカワ種苗放流に加え、磯根資源のウニ、アワビの種苗放流や資源量調査を行い適切な資源管理を徹底すると共に、カレイ等を対象とした刺網漁場の良好な漁場環境を維持（ヒトデ駆除を実施等）し、資源の安定化を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
水産資源安定化・増大対策	漁獲量 5年間の平均 10,174t (過去5年間の漁獲量を維持)	9,236t (H29年度実績) (前回：4,467t)
KPIの現状値に対する要因分析		
<p>本町の基幹産業である水産業において重要な魚種であるホタテのへい死が少なかったことに加え、スケトウダラやイカの水揚げが多かったことから、昨年度と比較して2倍以上の漁獲量を確保することができた。また、ウニ・アワビの放流事業により磯根資源の漁獲量は増加傾向にあるもののサケ等の不漁により前年度のKPIを下回った。</p>		
平成29年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●水産資源の持続的な利用のため、各放流事業等（サケのふ化放流、ウニ・アワビの種苗放流、資源量調査）を実施した。</li> <li>●刺網漁場の良好な漁場環境の維持に向け、ヒトデ駆除などの取組を実施した。</li> <li>●ホタテ養殖漁業の不漁を見据えた取組として、浜の活力創出事業において新たな魚種の調査・研究（1年目）を東海大学と連携して実施した。</li> </ul>	
課題	●ホタテ養殖に変わる「新たな育てる漁業」の開発。	
今後の取組	●引き続き浜の活力創出事業において、「新たな育てる漁業」の開発に向け、アワビの陸上養殖方法の確立など、東海大学と連携し調査研究を実施する。	

**施策4：経営安定に向けた商品価値向上・販路拡大への支援**

販路拡大・消費拡大に向けた取り組みについて、地元の道の駅や消費地などの町外各地において、関係団体と連携して実施し、知名度向上及び漁業経営の安定化を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
水産物の販路拡大・漁業経営安定化	町内外での販売実績数 4回/年	9回 (平成29年度実績) (前回：10回)
KPIの現状値に対する要因分析		
●町内外で水産物の販売機会の増加に向け、可能な限り各種イベントを活用して、う取組を進めた結果、KPIを達成している状況である。		
平成29年度の取組状況	<p>●町内に地場の水産物を購入できる場所が少ないことから、町民ニーズへの対応、観光客の誘客促進、地産地消の推進を目的として、天然豊浦温泉しおさい等で販売会を実施したほか、町外での物産フェア等にも参加した。</p> <p>[販売実績]</p> <p>① 7/1、しおさい朝市、カレイ・ウニ・ツブ            ② 7/8、しおさい朝市、カレイ・ウニ・ツブ            ③ 7/22、道の駅とようら、焼ホタテ            ④ 9/16、とようら市場、鮭・カレイ・ツブ            ⑤ 11/25、道の駅とようら、アワビ※時化の為注文受付            ⑥ 12/2～3、東京都、ホタテの缶詰            ⑦ 12/15、しおさい朝市、カレイ・ホタテ・アワビ            ⑧ 2/23、しおさい朝市、ホタテ・カキ            ⑨ 3/11、北の収穫祭、活ホタテ・焼ホタテ・カキ</p>	
課題	<p>●町民が地場の水産物を購入できる機会を増やしているが、更なる販売機会を確保する必要がある。</p> <p>●直売会などを実施した結果、周辺の市町においては知名度の向上が見られるものの、道外では依然として知名度が低いことから、引き続き課題を解消するための取組が必要である。</p>	
今後の取組	<p>●町内で地場産の水産物を購入できる機会を増やしてきたところであり、引き続き、取組を進めていく。</p> <p>●知名度不足を解消するため、ホタテオーナー制度及びサケ網オーナー制度など話題性の高いPRを実施し、その際、メディア等の活用も図るなど地場の水産物の一層のPRを図る。</p>	



③町民の力、町の資源・資産を活用した商品開発

**施策5：新しい価値創出・雇用確保に向けたひとつづくりと商品開発への支援**

各事業者が抱える商品開発や販路拡大、人材育成等の困りごとに対し、中小企業総合支援センターや北海道科学技術総合支援センターなどと連携して、積極的にサポートし、課題の解決にあたります。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
食品加工事業者等の育成 及び支援	相談件数 10件/5年	9件 (平成27～29年度累計) (前回：7件)
KPIの現状値に対する要因分析		
●販路拡大等を希望する町内事業者からの相談が寄せられており、目標達成に向け、順調に推移している状況である。		
平成29年度の 取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京都内で行われた町イチ！村イチ！2017商談会に、ホタテを使用した加工食品を出品するにあたり、町内事業者から現在抱えている販路拡大や商品の特徴等に関する相談があり対応を行った。商談会の当日、参加したバイヤーから今後の販路拡大に向けたアドバイス等を集約し、後日事業者へ伝えた。</li> <li>●道の駅とようらより、新商品開発について相談があり、テイクアウトコーナーで提供する豊浦産豚肉とカドワキ牛を使用したコロッケ2種類の試作を行った。平成30年4月下旬からの販売開始に向け取組みを進めている。</li> <li>●食品加工業者等からの相談に対応するため、町内の農・畜産業者（17軒）へ個別ヒアリングを実施し、事業者情報、生産物、収穫時期、PRポイント等を収集、食のデータベースを作成した。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豊浦町の三大特産品を使用した食品加工に取り組む新たな食品加工事業者等の発掘。</li> <li>●町内事業者が町に対し、販路拡大などの個別案件に相談しやすい方法の検討。</li> <li>●食品加工事業者等への個別ヒアリングで集積された情報の活用方法の検討。</li> </ul>	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●食品加工事業者等への個別ヒアリングを引き続き実施し、ニーズの把握を行うとともに、新たにこれまでの成果（商品開発など）をわかりやすく示すことで、相談による効果をイメージしやすくし、より多くの相談につながるよう取組を進</li> </ul>	

	<p>める。</p> <p>また、引き続き、広報誌やホームページ等においても、食品加工に係る相談について、広く周知する。</p> <p>●食品加工事業者等からの各種相談に効率的かつ効果的に対応できるようにするため、引き続き事業者への個別ヒアリングで得られた情報を取りまとめ、取り扱い品の特徴や課題などをデータベース化し、相談に対する支援に活用する。</p>
--	--

④就労者の確保に向けた就労環境の維持・改善

施策6：就業者の育成環境整備

農業経営者の高齢化、担い手不足が進む中であって町の農業施策を推進するため、各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成を図り、新規就農の円滑化、地域農業の振興と地域の活性化を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
新規就農者招致育成による農業振興（再掲）	<p>新規就農者数 10人以上/5年</p> <p>新規就農相談件数 10件/年</p>	<p><b>新規就農者数</b> <b>7人</b> (平成27～29年度累計) (前回：3人)</p> <p><b>新規就農相談件数</b> <b>38件/年</b> (平成29年度実績) (前回：31件)</p>
KPIの現状に対する要因分析	※「再掲」のため省略（P3を参照）	
平成29年度の取組状況		
課題		
今後の取組		

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
婚活交流事業	産業後継者の結婚 2組/5年	0組 (平成27～29年度累計) (前回: 0件)
KPIの現状に対する 要因分析	※「再掲」のため省略 (P5を参照)	
平成29年度の 取組状況		
課題		
今後の取組		

**施策7：雇用拡大に寄与する操業・起業化促進への支援**

新規に起業する方、新しい分野で起業する方へ補助し、新たな雇用の場を創出していきます。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
起業化促進事業	新規起業数 10件/5年	10件 (平成27～29年度累計) (前回: 5件)
KPIの現状値に対する要因分析		
●平成27年度2件、平成28年度3件、平成29年度5件と推移している。平成29年度は前年度に比べ2件増加しており、前年度の取組であるHPの見せ方を工夫したことが増加の一因となっていると考えられる。		
平成29年度の 取組状況	●経営状況が分かるもの(確定申告書の写し等)の提出の他、雇用状況に関するアンケートを行い、制度の目的の一つである雇用の増進が図られているか調査した。	
課題	●役場内に経営に関する専門職がないため、起業後のフォローアップが不足し、支援しきれていない。	
今後の取組	●中小企業支援対策の観点から、商工観光係への所管替えにより、起業支援並びに雇用対策に関連する事業を一元化し、商工会と連携して取組むことで、起業時から起業後についても、商工会からの総合的な経営サポートが常時受けられる。 ●町としては中小企業支援を一元化することにより、業務の効率化が図られる。	

基本目標 2：生活環境の充実により、快適に住み続けたいまちづくりを実現する。

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値
定住促進事業による転入者数	—	50 人	29 人 (H27~29 年度累計) (前回：20 人)

### 【具体的な施策と重要業績評価指標】

①人のつながりを活かした福祉・教育環境の拡充

#### 施策 8：出産・子育てに係る支援

短時間保育などの子育て支援により、出生数及び人口の増加を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
子育て支援給付事業	対象者全員への支援の実施 10 人/年	11 人 (平成 29 年度実績) (前回：11 人)
KPI の現状値に対する要因分析		
●対象者全員への支援が実施されており、KPI は達成。引き続き支援を維持していく。なお、平成 29 年度現在、11 名が対象であり、今後も同様の人数での推移が見込まれる。		
平成 29 年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●引き続き延長利用料金の助成負担を行った。</li> <li>●1号認定（教育標準時間）利用者について、「豊浦町保育の必要性の認定等に関する基準を定める条例施行規則」を改正し、所得に応じた利用者負担額を適用し、徴収した。</li> <li>※1号認定・・・幼稚園のこと（認定こども園における幼稚園部分を含む）。</li> </ul>	
課題	●国において検討中の幼稚園授業料無料化が実現した際の対応。	
今後の取組	●授業料が無料化した際の財源確保と、保育料との関連を子ども子育て支援会議において調査研究を行う。	

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
学校給食費負担軽減給付事業	対象者全員への支援の実施	平成 29 年度から対象者全員に実施
KPI の現状値に対する要因分析		
●対象者全員への支援が実施されており、KPI は達成。引き続き支援を維持していく。		
平成 29 年度の取組状況	●「豊浦町学校給食費助成金交付要綱」に基づき、対象者へ支援を実施した。	
課題	●今後の負担軽減割合（2 / 3 や完全無料）の検討。	
今後の取組	●子ども子育て支援会議などの関係機関と連携し、適切な負担軽減割合について、検討を行っていく。	

#### 施策 9：豊浦町ならではの教育・生涯学習環境の拡充

教育面では、学校教育において、子どもたちの知徳体のバランスの取れた望ましい成長を促すと共に、「ふるさと意識」が醸成されるような教育の実現を目指し、小中学校間の連携を通して、学習活動の充実や子どもたちの交流活動を促進し、教育活動の充実を図ります。

また、生涯学習の観点から、年齢や性別等を問わず、町民が生涯においてスポーツや運動に関わる環境づくりを推進していきます。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
小中一貫教育の充実	小中一貫教育における交流学習等 5 回以上/年	5 回 (平成 29 年度実績) (前回：5 回)
KPI の現状値に対する要因分析		
●豊浦町教育研究会主導のもと、計画的に交流学習等をスケジュールに組み込んだことから、KPI を達成している状況である。		
平成 29 年度の取組状況	●平成 29 年度においては、6 月、8 月、11 月、12 月に乗り入れ授業、ジョイント教室といった交流学習を、また、9 月に町内小中学校マラソン記録会を実施した。 ※乗り入れ授業→小中学校の教員が互いの学校に出向き、授業を行うこと。 ※ジョイント教室→小学校高学年と中学校が合同で授業を行うこと。	
課題	●小中一貫教育は、中 1 ギャップ問題解消や学校間の連携向上といったメリットがある。このことから、9 年間を見通した中学校 3 年生の姿を目指して取り組んでいるが、学校文化の違いなどを乗り越えた連携を図らなければならないといった課題がある。	
今後の取組	●地域全体で教育に関わっていくことは重要であり、この観	

	<p>点から保護者や地域の協力は必要不可欠なものである。今後も、より一層の協力が得られるよう、引き続き、地域の皆様への説明を継続していく。</p> <p>●豊浦町教育研究会主導のもと、小中一貫教育の取組内容などを豊浦町PTA連合総会で情報発信し、連携を図るとともに、研究協議を行い、改善点を見つけていくことで、さらなる小中一貫教育の充実に取り組んでいく。</p>
--	---

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
学力向上の推進	小中学校の学習支援員数 全町で3名以上	<b>4名</b> (平成29年度実績) (前回: 3名)
KPIの現状値に対する要因分析		
●学習支援員の募集について、豊浦町ホームページ等で広く募集することで、人材を確保することができたことから、目標を達成している状況である。		
平成29年度の取組状況	<p>●豊浦小学校において1名（低学年チーム・ティーチング担当）、豊浦中学校において3名（数学・英語チーム・ティーチング担当、美術免許外解消、）を任用し、児童・生徒一人ひとりの習熟度に応じた学習指導を実施した。</p> <p>※チーム・ティーチング→複数の教員が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式のこと。</p>	
課題	<p>●「平成29年度全国学力・学習状況調査」（雨天延期のため参考値）において、小学校は4科目とも全国平均値に届かなかったが、中学校については、4科目中2科目が全国平均を上回る成績を残すことができた。今後も、児童・生徒の学力を全国平均まで引き上げることを目指しているが、学力の基礎・基本の定着を図るには家庭学習が重要であるため、「家庭と連携した学習習慣の確立」が課題となっている。</p> <p>●学習支援員の増員を目指しているが、教員免許所有者の人材確保が困難であり、今後の課題となっている。</p>	
今後の取組	<p>●学習支援員の増員によるさらなる習熟度別少人数指導の充実に努めることで、児童・生徒の学習意欲を高め、家庭での学習習慣の確立にもつなげていく。</p> <p>●学習支援員の人材確保については、今後も豊浦町ホームページで募集するとともに、胆振教育局・町内各学校長の協力を仰ぎ、学習支援員の人員増を目指す。</p>	

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
生涯スポーツ活動推進事業	7 体育施設の利用者数 平成 26 年度より 10%増/5 年	平成 26 年度より 5%減 (平成 29 年度実績) (前回 : 4.8%増)
KPI の現状値に対する要因分析		
<p>●ファミリースポーツセンター及び町民グラウンドの利用者数は着実に伸びているものの、ふるさとドームの利用者が大きく減少した。要因としては、定期利用団体のサッカー少年団といずみの学校野球部及び硬式テニス協会が会員(団員)の減少による活動の縮小、また冬期間に町外から誘致していた軟式少年野球団による合宿の団体も宿泊場所の関係により利用減となったことが主な要因と思われる。</p>		
平成 29 年度の取組状況	<p>●定例の各種スポーツイベントに加え、平成 29 年度の新たな取組として、「放課後子ども教室」のプログラムの中でスポーツ活動を実施することにより、スポーツセンターの利用者数の増加を図った。</p>	
課題	<p>●人口減少や少子高齢化の影響により、町内におけるスポーツ人口も減少し、スポーツ活動の停滞などが生じている。</p>	
今後の取組	<p>●これまでも取り組んできた地域スポーツの場としての学校開放や自治会対抗バレーのほか、町のスポーツ推進委員と連携したニュースポーツの考案等に取り組む。</p> <p>●平成 29 年度から実施した放課後子供教室の活動場所としてスポーツ施設を活用し、利用者の増加を図った。今後も取組の充実を進めるとともに、ジュニアスポーツクラブの回数を増やすなど、スポーツ施設の活用を推進していく。</p>	

②転入増加に向けた生活環境の拡充・PR

**施策 10：移住・定住促進のための基盤整備**

移住希望者に移住コンシェルジュが町を案内し、自然環境など豊浦町の良さを伝え、ちょっと暮らし体験住宅で町の暮らしを体験してもらい、移住につなげ、住宅の新築、中古住宅の購入、民間アパートの建設に対し助成し、移住定住を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
移住体験事業	体験者件数 50 件/5 年	<b>26 件</b> (平成 27～29 年度累計) (前回：18 件)
KPI の現状値に対する要因分析		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国的に移住政策が行われており、移住に関する情報がインターネットや書籍で得られやすい状況になっている。豊浦町も同様に移住フェアへの参加など、適宜、移住体験の情報発信を行っている。</li> <li>●平成 27 年度及び 28 年度の体験者件数は各 9 件であった。平成 29 年度は新たな移住体験住宅を設置、7 月下旬から運用開始したため 8 件に留まったが、目標達成に向け、順調に推移している状況である。</li> </ul>		
平成 29 年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利用者からのアンケート調査の結果を踏まえ、市街地に新たに移住体験住宅を設置した。また、これまでの礼文華地区の移住体験住宅については閉鎖した。</li> <li>●ホームページや移住関連雑誌での周知のほか、東京で行われた JOIN 移住・交流フェアにおいて PR を実施した。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新しい移住体験住宅の周知が必要である。</li> <li>●利用者が活用できる体験メニューの提供など、豊浦町を知ってもらうための仕組みの検討が必要である。</li> </ul>	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新しい移住体験住宅については、利用者から好評を得ており、満足度のさらなる向上を図る。また、移住体験住宅は豊浦町の魅力を知ってもらうための重要なツールであることから、ホームページや JOIN 移住・交流フェアにおいて引き続き周知を行う。</li> <li>●体験メニューについては、農業体験など実施の可能性について検討を行う。</li> </ul>	



具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
定住促進事業	持ち家住宅新築件数 25 戸/5 年	14 戸 (平成 27~29 年度累計) (前回 : 8 戸)
KPI の現状値に対する要因分析		
<p>●平成 27 年度は 2 件、平成 28 年度は 6 件、平成 29 年度は 6 件となっており、町内においては制度への理解は浸透してきていることから、町内転居による件数が大半を占めている。このままで行くと目標達成できる見込みである。</p> <p>●町内外からの中古物件の購入も増加傾向となっており、制度の周知は一定程度図られているものと考えている。</p>		
平成 29 年度の取組状況	●町外からの転入者を促進するため、ホームページやリーフレットに子育て支援情報を掲載するなど、豊浦町が選択肢となるような制度の周知を行った。	
課題	●新築による町外からの転入が 1 件に留まったことから、さらなる情報発信が必要である。	
今後の取組	●情報発信を充実するため、ホームページにおいて空き家バンクとの相互リンクを検討する。また、豊浦町だけではなく西胆振圏域の特色も併せて PR し、移住へつなげられるよう内容を工夫する。	

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
空き家バンク	空き家バンク物件契約数 10 件/5 年	7 件 (平成 27~29 年度累計) (前回 : 5 件)
KPI の現状値に対する要因分析		
<p>●空き家バンクの利用申込者は増えており、また、空き家に対する需要が高いことに加え、好条件の物件登録もあったことから、契約数は増えている。また、現在も 2 物件で具体的な交渉が行われているなど、目標達成に向け、順調に推移している状況である。</p>		
平成 29 年度の取組状況	<p>●平成 29 年度は 5 件の物件登録があり、1 件が成約し、2 件が具体的な交渉を行っている。</p> <p>●空き家バンク制度の周知を図るため、定期的に町内全戸へのチラシの配布を行った。</p>	
課題	●空き家の状況や権利関係、また所有者との連絡不通などにより、登録できない物件もあり、結果として、利用申込者に提供できる物件登録数が少ない状況になっている。	
今後の取組	●好条件の物件は成約率が高く、引き続き、町内外の方から	

	<p>の需要はあると認識している。平成 29 年度は、町内全戸へのチラシ配布がきっかけで物件登録に至っている事例があることから、引き続き、空き家バンク制度を周知することで、少しでも多くの物件登録の増加を図る。</p>
--	--

**施策 11：買物環境の改善**

地元での買い物について、将来的なあり方も踏まえた検討を関係団体や地域住民と行うとともに、その手法について実証し、購買力の町外への抑止を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
地元商品（食品）の購買機会の拡大	<p>取組実証の回数 3 回/年</p> <p>〔 上半期は検討 夏～秋で実施 〕</p>	<p><b>8 回/年</b> (平成 29 年度実績) (前回：12 回)</p>

**KPI の現状値に対する要因分析**

●地元特産品を取り扱う店舗が少ない中、様々な機会を捉えて販売に取り組む機運が少しずつではあるが高まってきており、目標を達成している状況である。

平成 29 年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●町内で地場産の水産物を購入できる場所が少ないことから、地元で購入できる場所を求める町民ニーズへの対応、観光客の誘客促進、地産地消の推進を目的として天然豊浦温泉しおさい等で販売会を実施した。</li> <li>●A コープ豊浦店の閉店に伴い、7 月より市街地区を 2 区画に分けて、毎週火曜日（上町）、毎週木曜日（下町）に買い物バスを午前 4 便、午後 4 便の計 8 便を運行（実証実験）した。</li> <li>●A コープ豊浦店の閉店は、地域のお年寄り等に深刻な影響を与えることから、役場内に対策本部（委員会）を立ち上げ、町民が安心して買い物ができる環境づくりについて協議した。（継続協議）</li> </ul>
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●購買機会の更なる拡大が必要。</li> <li>●A コープ豊浦店の閉店に対し、早急な買い物弱者対策が必要。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●購買機会などの取組の拡大に向け、実施可能なイベント等（機会）の把握を行う。</li> <li>●町民が安心して買い物できる環境づくりとして、高齢者や障がい者のほか、通院や買い物、社会参加など町民の移動手段の確保、利便性向上のため、公共交通機関との接続も考慮</li> </ul>

	<p>し、「コミュニティーバス」として、1年間の実証実験をすることになっている。</p> <p>●次年度からの正式運行に備え、全戸を対象にアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、より住民のニーズにあった運行を検討する。</p>
--	--

### ③生活の維持のための防災・減災

#### 施策 12：防災・減災に向けた地域力の強化

自主防災組織を結成し、町民自ら防災訓練など防災について考え行動することにより、地域の防災力の向上を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
自主防災組織の結成及び避難訓練	自主防災組織の結成 10自治会以上/5年	<b>5自治会</b> (平成27～29年度累計) (前回：2自治会)
KPIの現状値に対する要因分析		
<p>●平成27～29年度の3年間でKPIの半分である5自治会の結成を達成した。平成29年度においても自治会長向けの研修会での説明・設立組織との情報交換や設立自治会への個別支援など、きめ細かな支援を行ってきた。また、平成30年度においても、個別に設立に向けてのアンケートや趣旨説明などを実施しており、5組織が設立に向け実施する予定であり、進捗状況としては順調に推移している。</p>		
平成29年度の取組状況	<p>●3自治会の結成に対し避難行動要支援者名簿や防災計画の作成に必要な支援を行い、結成に至った。</p> <p>●大岸・礼文華自主防災組織主催の防災訓練に避難所備蓄品（アルファ化米・保存水）の提供を行い、避難所生活を実際に体験できるような取組を行った。</p> <p>●小規模でコミュニティの強い組織を中心に各自治会に積極的に働きかけることにより、平成30年度は5自治会から結成意向ありとの回答を得ることができた。</p>	
課題	<p>●来年度5自治会が結成されるとKPIは達成となるが、津波浸水範囲に位置する自治会の結成が進んでいない。</p>	
今後の取組	<p>●引き続き未結成の地域について、積極的に結成に向けた働きかけを行う。</p> <p>●平成30年度結成意向ありの5自治会に対し、名簿や防災計画の作成等の支援を行う。</p>	

基本目標 3 : 都市圏からの人の流入・移住促進に向けて、働きたい、住んでみたい魅力あるまちづくりを実現する

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値
観光入込客数	37.2 万人 (H26)	40 万人	40.3 万人 (H29 年度実績) (前回 : 42.0 万人)

### 【具体的な施策と重要業績評価指標】

①一次産業を活かした観光商品開発・PR

#### 施策 13 : 豊浦町の食を堪能できる観光商品の開発とイベントの開催

三大特産品 (いちご、豚肉、ホタテ貝) 等を活用した豊浦ならではの食の開発に取り組み、地域の逸品として磨きあげるとともに、イベントやメディアなどを活用したPRにより、観光客の誘客を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
特産品など地元産品を活用した地域振興	食の開発数 3 品以上/5 年 (いちご、豚肉、ホタテ貝) 各 1 品を想定 イベントやメディアを 活用した PR 5 回以上/年	食の開発数 7 品 (平成 27~29 年度累計) (前回 : 3 品) イベントやメディアを 活用した PR 9 回 (平成 29 年度実績) (前回 : 8 回)

#### KPI の現状値に対する要因分析

●平成 29 年度より道の駅とようらとの協定書内で、特産品を活用したテイクアウト用の新商品を最低年 1 品開発する努力義務を設けており、今年度は 2 品の開発に着手した他、ジオパーク関連事業での新商品開発や大手飲料メーカーより当町特産品を使用した新商品が全国発売されるなど、目標を達成している状況である。

●道内外で実施したイベントや、新たな取組みによる広報活動により、活ホタテを含む特産品が広く周知されるなど、積極的にイベントやメディアを活用したPRを 9 回実施し、目標を達成している状況である。

平成 29 年度の取組状況	●町内の食品製造加工関連事業者 2 社に対し、新商品開発に向けてのヒアリングを実施したが、今年度における新商品開発は行わないとの回答があったため、新たな取組みには至つ
---------------	---

	<p>ていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●東京都内で行われた町イチ！村イチ！2017 商談会に、ホタテを使用した加工食品を出品するにあたり、町内事業者から販路拡大において現在抱えている悩みや商品の特徴等に関する相談があり対応を行った。商談会の当日、参加したバイヤーから今後の販路拡大に向けたアドバイス等を集約し、後日事業者へ伝えた。</li> <li>●道の駅とようらより、新商品開発について相談があり、テイクアウトコーナーで提供する豊浦産豚肉とカドワキ牛を使用したコロッケ 2 種類の試作を行った。平成 3 0 年 4 月下旬からの販売開始に向け取組みを進めている。</li> <li>●ジオパーク推進協議会で過去に製作したホタテ型の「ホットサンドクッカー」があり、ジオパーク圏域 1 市 3 町内で未活用であることが判明したため、町内飲食店に相談。中身の具材について監修依頼を行い、「まるごと豊浦北の収穫祭」にて 100 食限定で「豊浦産燻製ホタテ入りクリームシチューサンド」の試験販売を実施した。</li> <li>●豊浦産いちごを使用した炭酸飲料が 11 月 20 日より期間限定で全国発売開始となり、発売開始 1 カ月で当初予定を大幅に上回る 7 万ケース（168 万本）が出荷された。</li> <li>●衆議院の解散総選挙に合わせ、豊富な魚種が水揚げされる「海のまち」豊浦町を、各種メディアを活用して広く PR し、一次産業を活かした観光振興策の機運醸成に繋げることを目的に「豊浦町海産総選挙」を実施した。道内外の報道機関にリリースしたところ、取組みの内容が全国ニュースやワイドショーでも取り上げられ、PR 効果のある反響の大きい事業となった。</li> <li>●豊浦町消費者啓発員会議の新たな取組として、町内でとれる農水産物の調査を行い、その情報をもとに町内農水産物カレンダーを制作し、全戸配布にて町民に周知啓発を行った。併せて、天然豊浦温泉しおさいに依頼し、町内でとれる旬の食材を使った料理試食会を開催した。その内容を「啓発員新聞」に掲載し、全戸配布にて町民に周知啓発を行った。</li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホタテを使用した加工食品の開発に向けた具体的な検討。</li> <li>●豊浦町の三大特産品を使用した食品加工を新たに行う食品加工事業者等の発掘。</li> <li>●特産品である SPF 豚を活用して新商品開発に取り組む事業者がなかなか見つからない状況。</li> </ul>

<p>今後の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホタテを使用した加工食品については、関係団体の協力も得ながら、開発につなげていく。</li> <li>●農協や農政振興課などとも協力して、豚肉の加工食品開発に取り組もうとする町内事業者の発掘を行う。</li> <li>●これまでの生産者重視から天然豊浦温泉しおさいや道の駅とようらテイクアウトコーナーなど視点を変えアプローチする。</li> <li>●ジオパークエリアのPRと、旬の食材を使用しながら豊富なバリエーションでの販売が期待できるホットサンドクッカーの活用に向けて、道の駅テイクアウトコーナーでの活用を打診する予定。また、ホットサンド作り体験を体験観光メニューとし、インバウンド向けに展開できないか検討する。</li> <li>●「食のフェノロジーカレンダー」を制作し、豊浦町の食の魅力をも町内外に発信する。町民においては当カレンダーにより、地域の食の豊かさや町の魅力を再確認していただき、1人1人が町の食PR員という誇りを持ってもらえるよう取組を進める。町外の方においては、豊浦町の食の魅力PRはもちろん、実際に地元産品を食べてもらうことで、1人でも多くの豊浦町ファンを獲得し、リピーターにつなげる。効果的な配布方法について、今後、検討する。</li> </ul>
--------------	--

②自然環境を活かした観光商品の創出

**施策 14：近隣市町村と連携したオンリーワン観光商品の開発**

豊浦町は、豊かな自然環境に囲まれ、洞爺湖有珠山ジオパークに係る取組みを近隣市町と共に行っています。

町内では、「日本一の秘境駅」である小幌駅などを活かし、観光客の受入環境の整備を行うと共に、国内・国外へのプロモーションなどに各自治体等が連携により取り組み、観光客の来訪及び滞在を促進していきます。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
他市町村との連携による観光客の誘致	観光客入込数 平成 26 年度より 10%増/5 年	平成 26 年度より <b>8.4%増</b> (平成 29 年度実績) (前回：12.9%増)
KPI の現状値に対する要因分析		
<p>●平成 29 年度は天候不順によりキャンプ場や海水浴場の入込数は減少したほか、町内最大の入込数を誇る「豊浦いちご豚肉まつり」も雨天となり、大幅に入込数が減少した。一方、道の駅とようらにおいては、昨今の道の駅ブームはもちろん、口コミ効果の他、他の道の駅等で取扱いしていない新鮮な海産物を求め入込数が増加した。</p>		
平成 29 年度の取組状況	<p>●平成 28 年の実証実験を経て、洞爺湖・羊蹄山周辺 10 町村連携による「北海道トライアスロン」を開催し、広域連携での事業運営に取り組んだ。</p> <p>●全国町村会が主催する「町イチ！村イチ！2017」に、全国の 330 町村とともに出展し、多数の来場者で賑わう会場内で当町の PR に取り組んだ。</p> <p>●北海道運輸局が主催する「VJ (デジタル・ジャパン) 地方連携事業」に北海道登別洞爺広域観光圏協議会の構成員として参画し、中国の教育旅行関係者等に対し「世界ホタテ釣り選手権」を実施するなど観光客誘致に取り組んだ。</p> <p>●北海道観光振興機構と胆振総合振興局の共同実施による「胆振インバウンド 6 次観光周遊ルート創出事業」に参画し、西胆振各市町と連携しながらモニターツアーの開催やモデルルート策定に取り組んだ。</p> <p>●来訪者の満足度向上に繋がることを目的として、町内観光施設のスタッフを中心とした「接客力アップセミナー」を 2 回開催した。</p> <p>●北海道新幹線長万部駅開業を見据えた、長万部町及び黒松内町職員との連携会議を開催したほか、3 町が連携して長万</p>	

	部町、豊浦町の観光施設を巡るモニターツアーを実施した。 また、民間ベースの取組では、一般社団法人黒松内町観光協会とNPO法人豊浦観光ネットワークがそれぞれの体験プログラムにより相互交流が行われている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 宿泊客が多い洞爺湖及びニセコエリアからの誘客の促進。</li> <li>● 海外観光客の積極的な獲得。</li> <li>● 現在の広域連携事業とは重複しない、新たな視点での観光事業の検討。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内・海外観光客向け体験プログラムの商品化などに取り組む。</li> <li>● 北海道新幹線札幌延伸を見据え長万部町や黒松内町など振興局の垣根を越えた近隣市町との連携を図る。</li> <li>● 知内町・美深町と連携した「北海道三大秘境」到達証明書発行事業を実施する。陸路の秘境（豊浦町小幌駅）・海辺の秘境（知内町小谷石）・山の秘境（美深町松山湿原）をそれぞれ名乗り、当町においては小幌駅の駅名看板前で自撮りした写真を、町内観光施設（道の駅、しおさい等）で提示すると、到達証明書を無料で発行し、町内への来訪機会の創出と観光消費に繋げる事業として取り組む。</li> </ul>

### ③観光客や教育旅行の受入基盤の整備

#### 施策 15：豊浦町の魅力発信と満足度の高いサービス提供に向けた観光受入体制の整備

観光客の来訪及び滞在の促進に向け、各自治体等が連携し、観光客の受入環境の整備や国内・国外へのプロモーションなどに取り組むと共に、歴史や史跡、文化、食などの観光素材を一体的にワンストップでマネジメントできる組織や拠点を整備し、新たな体験・滞在交流プログラムの造成・販売などに取り組むことで、雇用の創出や観光人材を育成するなど地域の活性化を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
DMO 組織（着地型観光のためのワンストップ窓口）造成のための体制整備と実証	新たな体験プログラム数 10 プログラム/5年	<b>25 プログラム</b> (平成 27～29 年度累計) (前回：15 プログラム)
KPI の現状値に対する要因分析		
●町主体から、NPO法人豊浦観光ネットワークや平成 28 年度に採用した地域おこし協力隊が中心となることで取組が加速し、KPI を達成している状況である。		



<p>平成29年度の 取組状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公益財団法人北海道市町村振興協会のいきいきふるさと推進事業助成金を活用し、豊浦型DMOの形成・確立に向け、次の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊浦町観光地域づくり機能検討協議会による豊浦型DMOのあり方について検討し、最終的な取りまとめを行った。</li> <li>・日本版DMOに必須となる旅行消費額やリピーター率などの各種データを収集・整備を図った。</li> <li>・地域おこし協力隊や宿泊施設従業員など観光業従事者に対するガイド研修を実施した。</li> <li>・豊浦型DMOの収益事業となる町民をガイドとした国内及び海外観光客向けの体験プログラムについて商品化を行ったほか、新年度の商品化を見据えた体験プログラムを作成し、モニターによる実証を行った。</li> <li>・豊浦観光地域づくりフォーラムを開催し、日本版DMOの成功事例を学ぶとともに、これまでの取組を振り返りながら、今後の展開について町民に報告を行った。</li> <li>・町民に活動内容を周知するため、DMO地域づくりレポートを作成し、町内全戸に配布した。</li> </ul> </li> </ul>
<p>課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豊浦型DMOの設立に係る関係団体等との調整</li> <li>●データ収集から活用までの仕組みづくり</li> <li>●ガイドのスキルアップ、また、新たな人材の発掘</li> <li>●各体験プログラムのさらなる磨き上げ</li> <li>●豊浦型DMOに対する町民の一層の理解</li> </ul>
<p>今後の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●豊浦型DMOの設立に必要な各種事務作業の取り進めのほか役場内、各関係団体の横断的な調整・協議</li> <li>●豊浦型DMO設立後の支援体制の構築</li> </ul> <p>※各課題解決のための今後の取組については、豊浦型DMOが実施する。</p>

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
他市町村との連携による観光客の誘致 (再掲)	観光客入込数 平成 26 年度より 10%増/5 年	平成 26 年度より 8.4%増 (平成 29 年度実績) (前回 : 12.9%増)
KPI の現状値に対する要因分析	※「再掲」のため省略 (P27 を参照)	
平成 29 年度の取組状況		
課題		
今後の取組		

#### 施策 16 : 豊浦ファンの拡大に向けた民泊の促進

基幹産業である一次産業及び自然や歴史・文化と民泊をパッケージとして、都会の修学旅行生等を地域に呼び込み、持続的な交流による地域活性化を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
グリーンツーリズム等の推進による交流人口	当町への来校数 5 校/5 年	22 校 (平成 27~29 年度累計) (前回 : 10 校)
KPI の現状値に対する要因分析		
●豊浦町ふるさとづくり地域協議会による民泊事業は、登録家庭の減少により、受入実績は無かったものの、蘭越町で自然体験活動に取り組む有限会社マルベリーの修学旅行生の受入は、町内延べ 28 家庭に 12 校 224 名が民泊や農家体験等を行っており目標を達成している状況である。		
平成 29 年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●12 月に神奈川県内の中学校 5 校、旅行会社の教育旅行部門 3 社を訪問し、現在の修学旅行の状況や今後の予定についてヒアリングを実施した。</li> <li>●北海道運輸局が主催する「VJ (ビジット・ジャパン) 地方連携事業」に北海道登別洞爺広域観光圏協議会の構成員として参画し、中国の教育旅行関係者等に対し「世界ホタテ釣り選手権」を実施するなど観光客誘致に取り組んだ。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受入家庭の高齢化及び減少。</li> <li>●希望校における参加人数と豊浦町における受入可能人数の不一致。</li> </ul>	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受入家庭の拡大に向けた検討を行う。</li> <li>●北海道登別洞爺広域観光圏の北海道教育旅行誘致キャラバンなどを活用し、首都圏等において、豊浦町における民泊の</li> </ul>	

	<p>取組などを広く周知する。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>●豊浦町における受入可能人数に合致する新たな市場（定時制の学校や未開拓のエリアなど）の掘り起こしに向けた取組を実施する。</li></ul>
--	--

④近隣自治体と連携した定住環境の整備

施策 17：近隣自治体と連携した定住環境の整備

近隣自治体と連携した定住対策として、西いぶり定住自立圏における連携事業を推進します。

具体的事業	重要業績評価指標（KPI）	現状値（KPI）
西いぶり定住自立圏等連携事業及び「生涯活躍のまち」構想の実現に向けた調査検討	設定なし	—
平成29年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療介護連携システム「スワンネット」の稼働により、医療・介護双方向での患者情報の共有がなされ、住民にとって安全で質の高い医療・介護サービスが提供された。</li> <li>●伊達市で活動しているコミュニティ・クラブの掘り起こしや活動内容、見学体験の有無、新会員の募集状況等を調査した。</li> <li>●各市町の情報を集約し、試行的に伊達市へ移住総合相談窓口を設置した。また、各市町の子育て・医療・移住体験住宅等の情報を集約したホームページ「北海道 移住定住 西いぶり」を作成した。</li> </ul>	
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各取組に対する情報発信不足。</li> <li>●公共交通の利便性の向上。</li> <li>●広域コンシェルジュサービスの検討。</li> </ul>	
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●スワンネットの稼働による医療介護連携や、コミュニティクラブ活動等の取組を圏域の特色として移住相談会等でPRするとともに、情報発信媒体の充実を図る。</li> <li>●公共交通の利便性の向上については、「胆振地域公共交通確保対策協議会」での議論も踏まえながら、必要に応じて部会の設置等を含め検討する。</li> <li>●広域コンシェルジュサービスの体制づくりについては、引き続き検討を進める。</li> </ul>	

基本目標 4：エネルギーの地産地消・循環型地域を目指し、安心して暮らせる自立・持続するまちづくりを実現する

数値目標	基準値	目標値 (H31)	現状値
エネルギー関連の 新規就労者数	—	50 人	0 人 (H27～29 年度累計) (前回：0 人)

### 【具体的な施策と重要業績評価指標】

#### ①生産基盤強化に向けたエネルギーの有効活用

#### 施策 18：再生可能エネルギーの活用

太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーを活用し、クリーンで安定した電力を確保することで、ハウスでの前進栽培が進み、収量増加、農業収入の増加を図ります。また、加工施設への電力供給や、災害時における緊急用電源の確保を図ります。

具体的事業	重要業績評価指標 (KPI)	現状値 (KPI)
再生可能エネルギーを活用した産業基盤強化	再生可能エネルギー 利用施設数 1 施設以上/5 年	0 施設 (平成 27～29 年度累計) (前回：0 施設)

#### KPI の現状値に対する要因分析

- 太陽光発電施設について、事業用地が農地及び林地であり、開発に対する規制がある為、各種法令に基づいた開発行為許認可に時間を要し、平成 28 年 10 月に許可された。平成 30 年度に発電開始予定。
- 現在 0 施設となっているが、太陽光発電施設及びバイオガスプラントがそれぞれ 1 施設ずつ整備に向けて進んでおり、総合戦略の最終年度となる平成 31 年度までに整備される予定である。

#### 平成 29 年度の 取組状況

- 太陽光発電施設については、民間主体により平成 30 年 7 月の発電開始を目指し工事を行っている。また、事業用地の一部が農地であるため、農業委員会にて定期的に現地確認を実施している。
- バイオガスプラントについては、平成 31 年度運用開始に向け、建設工事が着工となった。  
また、バイオガス事業実施検討委員会を開催し、バイオガスプラントの運営に必要な事項に関し審議を行った。
- 町民の方に、再生可能エネルギーに関する理解を深めていただくことを目的に再生可能エネルギーフォーラムを開催し

	た。
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電施設については、事業用地の一部である農地のパネル下で牧草栽培を続ける「営農継続型転用」であるため、営農に支障が無いように事業を進める必要がある。</li> <li>●バイオガスプラント整備事業について、農業者だけではなく、一般の町民の方々にも理解を深めてもらいながら進めていく必要がある。</li> </ul>
今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>●太陽光発電施設については、農業委員会と連携しながら工事の進捗状況を把握し、適正に営農が持続されるよう指導を行う。</li> <li>●平成 31 年度の運用開始に向け、引き続き、地域の合意形成を図りながら、バイオガスプラント整備を進めていく。</li> </ul>